

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：10102

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18602

研究課題名(和文)多様な性に関する教育実践モデルの開発を目指す調査研究 教育現場との協働を中心に

研究課題名(英文) Research and Study on Issues for Promoting Educational Practices on Gender and Sexual Diversity: Focusing on Teachers and Schools

研究代表者

木村 育恵(KIMURA, Ikue)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：50447504

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学校教育の現場において、ジェンダーやセクシュアリティに関する教育を推進するための教育実践のあり方について検討したものである。本研究では北海道をフィールドに、特に「多様な性」に関する教育実践や学校の現状と課題について、教員調査によって明らかにした。その結果、ジェンダーや多様な性に関する教員研修等への参加経験がない教員が回答者全体の3/4に及び、学校で当該内容を扱う必要性を感じない教員も多かった。ただし、研修等で知識を得る重要性を唱える回答も少なくない。現職教員と協働で行った性の多様さを持つ子どものサポートを学ぶ講習会では、実践に向けた情報共有や繋がり「場」の重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育社会学領域では、教育実践の場を架橋する研究の蓄積が求められている。とりわけ、多様な性に関する教育実践の展開可能性については、学校教育の場で具体的支援が求められている一方、教育社会学領域での研究はほとんど見当たらず、教育現場の論理や文法を捉えながら教育実践に関わる機制を探究する研究の蓄積及び体系化も十分ではない。

本研究は、地域の学校及び教員と協働しながら、多様な性をめぐる教育実践のあり方を検討する新たな試みであり、教育学及び教育社会学における「ジェンダーと教育」研究及び教員研究に学術的に寄与するだけでなく、広く学校教育の現場にも得られた知見を還元することができる。

研究成果の概要(英文)：This research examined the ideal way of educational practice to promote education about gender equality and sexual diversity in the field of school education. This study clarified the current situation and issues of educational practice related to "gender and sexual diversity" in the field of Hokkaido by a survey of teachers.

As a result, 3/4 of the respondents had no experience of participating in teacher training on gender and sexual diversity, and many teachers did not feel the need to handle these contents in their schools. However, there are not a few answers that appeal to the importance of acquiring such knowledge through teacher training. In a seminar to learn about support for children of sexual minorities, which was held in collaboration with teachers, it became clear that such a "place" is important for teachers to share information and connect with each other in order to promote educational practice.

研究分野：教育社会学

キーワード：ジェンダー 多様な性 教育実践 学校教育 教員研修 教員調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

教育社会学領域では、「ジェンダーと教育」研究として、学校内部のジェンダーの「隠れたカリキュラム」や学校成員間のジェンダー力学が明らかにされ、ジェンダー平等に関する学校教育の課題が議論されてきた(亀田・館編著 2000, 木村・古久保編著 2008 等)。しかしながら、ジェンダーに関する教育実践はいまだ学校に根づきにくく、議論が「教育現場の遥か遠くで行われている印象」(木村 2009: 241) という教師の声もあり、教育現場との架橋を展望する研究の重要性を突きつけられている。

ジェンダーに関する教育実践が学校社会に根づきにくいことに対しては、集団同一歩調等の教員文化による機制が働くことが指摘され(木村 2009)、教育現場の論理や力学に即して教師の教育実践を捉える必要性が論じられた(木村 2009, 2014, 寺町 2014)。しかし、それ以降、教師世界や教育現場の力学や論理を解き明かす新たな研究は見当たらず、方法論や理論化も含めていまだ十分な蓄積はない。とりわけ、「性の多様性」や「LGBT」といった多様な性をめぐる教育実践に関する研究はないに等しく、その蓄積と理論構築は急務である(木村分担執筆(渋谷ほか) 2015)。

こうした背景を踏まえ、本研究では、これまでほとんど扱われてこなかった多様な性に関する教育実践の展開可能性を、学校教育現場との協働によって探索的に追究することにした。

2. 研究の目的

以上より、本研究では、学校教育現場においてジェンダー・セクシュアリティに関する教育を学校教育の場に展開、浸透させていくための教育実践のあり方を検討することを目的とした。特に、学校の中での具体的支援が求められている「性の多様性」「LGBT」といった多様な性に関する教育実践のありように焦点を当て、それらをめぐる学校教育現場の現状や実態を、北海道をフィールドに、教員調査によって明らかにすることにした。また、多様な性に関する教育実践や研修を地域の学校あるいは教員たちと協働的に検証し、改善を図りながら、多様な性をめぐる教育を豊かに展開、浸透させる教育実践及び研修の提案についても試行することにした。

3. 研究の方法

ジェンダー・セクシュアリティに関する教育を学校教育の場に展開、浸透させていくための教育実践及び研修のあり方を検討するために、本研究では、北海道をフィールドに、以下に挙げる(a)マクロ視点(b)ミドル視点(c)ミクロ視点の3つの観点から、質問紙調査及びインタビュー調査を実施した。なお、2018年度に実施した(b)ミドル調査では、北海道胆振東部地震で被害の大きかったエリアを除いている。

(a)マクロ視点

道内179市町村教育委員会を対象に、「多様な性」や「LGBT」に関する具体的な教育実践や支援の実際やシステム構築、研修プログラムの有無等を質問紙調査によって把握した。

(b)ミドル視点

地域の特徴等をもとに政令都市・中核市及び14管内の公立小・中・高・中等教育学校・特別支援学校の中から対象校を抽出し、教員を対象にした「多様な性」「LGBT」に関する意識調査を実施する。そして、具体的支援や授業実践、教師たちの対応経験等を把握し、多様な性をめぐる教育実践の学校教育現場での扱いや実態を把握した。

(c)ミクロ視点

ミドル視点調査をもとに、ジェンダー・セクシュアリティの教育実践を多くの教員たちが実施できるための実践及び研修モデルのあり方について、性の多様さを持つ子どものケアを学ぶ講習会を現場教員と協働で実施しながら、学校教育の現場でジェンダー・セクシュアリティに関する教育を展開・浸透させていくための課題について議論を重ねた。

4. 研究成果

(1)マクロ調査の結果

教育行政を対象にした(a)マクロ調査として、北海道179市町村教育委員会を対象に、多様な性やLGBTに関する教員研修の実施実績や教育現場への支援システムの有無等について、質問紙調査を実施した。その結果、回答のあった78教育委員会については、多様な性に関する教員研修の重要性を認識しているケースが多いものの、ほぼ全ての教育委員会において多様な性やLGBTに関する教員研修の実施がわずかしか見当たらず、また、当該内容に関する教育現場支援システム等についても、教育行政において特段の整備は行われていないことが明らかになった。

参考までに、多様な性に関する教員研修の実施実績がある数少ない教育委員会にて、当該研修の設定に関するインタビュー調査を行った。その結果、ジェンダー平等に関する研修を設定する際に教育行政と学校現場の双方が示す「拒否的反応」への対処として、「多様な」児童生徒への支援を謳った研修を設定した経緯もあることなどが語られた。こうした語りは、ジェンダー平等の主流化が進まないがために「多様な」が採用されているという江原(2018)の懸念にも重なる。

(2)ミドル調査の結果

教員を対象にした(b)ミドル調査では、北海道内の公立小学校・中学校・高等学校・特別支援

学校の教員 4,916 名を対象に質問紙調査を実施した。調査期間は 2018 年 10 月から 11 月末までであり、北海道教育庁の 14 教育局の市町村規模及び所属する各学校の規模別（北海道胆振東部地震で被害の大きかった地域を除く）に、層化無作為抽出法による質問紙調査を実施した。質問紙調査は、郵送による無記名自記式によって回答を求めた。

質問紙調査では、ジェンダー平等や多様な性に関する教員の意識や支援、ジェンダー観やホモフォビア、トランスフォビア等に関する先行研究（藤山ほか 2014、日高 2015、三輪 2016、直井ほか 2009、渡辺 2016、山田 2008 等）をもとに、主に以下について教員の認識等をたずねた。

- ・ ジェンダーや多様な性に関する研修・講習会等への参加経験及び授業での扱いに関する有無
- ・ ジェンダーや多様な性に関する教員の認識及びこれらの教育実践に必要なもの
- ・ 教員のジェンダー観、ホモフォビア・トランスフォビア観

なお、本調査の回収数は 1010 票（回収率 20.5%）、有効回答数は 1008 票であった。回答者の属性は以下のとおりである。

- ・ 性別自認：女性 36.9%、男性 57.7%、その他（無回答含む）5.4%
- ・ 校種：小学校 26.1%、中学校 30.6%、高校 24.6%、特別支援学校 18.7%
- ・ 年齢：20 代 12.5%、30 代 19.3%、40 代 34.8%、50 代以上 33.4%

ジェンダーや多様な性に関する研修等の経験の有無

質問紙調査の結果、全般的に、ジェンダーや多様な性に関する研修会や講習会に参加したことが「ない」教員の割合は 75% であり、全体の 3/4 を占めていた。かなりの教員が研修等に参加したことがない状況であるが、クロス集計の結果、研修等への参加経験の有無は教員の性別及び校種で有意差がみられた（ともに $p < 0.001$ ）。男女別では、女性教員の研修等への参加経験率が有意に高かった（女性 34.0%、男性 20.3%）。校種別では、小学校教員の参加経験率が有意に高く、特別支援学校教員の参加経験率は最も低かった（小：37.5%、中：22.1%、高：23.8%、特支 16.7%）。なお、参加したことのある研修等の形態で多いのは、一般市民向けの講演会や性的少数者支援団体等が主催する公開セミナーといった「その他」であり、6 割以上に及んでいた。

では、なぜ多くの教員にジェンダーや多様な性に関する研修会や講演会等への参加経験がないのか。その理由について複数回答でたずねたところ、図 1 のように、「研修等が実施されていることを知らなかったから」という回答が最も多かった。次いで多かったのは「研修等はあったが参加できなかった」であり、「研修等はあったが、必要性を感じなかったから」という回答も少なくなかった。

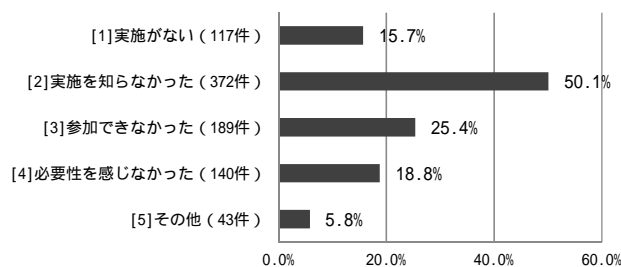


図 1 研修等に参加したことがない理由（743 名の複数回答結果）

ジェンダーや多様な性に関する授業等の経験の有無

ジェンダーや多様な性に関する授業での取り扱いに関しては、全般的に授業等で当該内容を取り扱ったことが「ない」割合が高く、ジェンダーに関する内容については 6~8 割、多様な性に関する内容については約 8 割が授業等で扱ったことがないと回答していた。

なぜ、これらに関する内容を取り上げないのか。複数回答による結果をまとめた図 2 及び図 3 をみると、「適切な資料がない」「教科書や学習指導要領に書かれていない」の回答が全般的に多いこと、「発達段階上、学習内容が適切でない」「教える必要性を感じていなかった」と回答する割合も高い。

このように、ジェンダーや多様な性に関する内容を授業等で扱わない背景には、これらに対する教員の個々の認識に加え、教科書や学習指導要領といった、いわゆる外的ないしは公的にもみえる要因を理由に挙げる傾向があることがうかがえる。

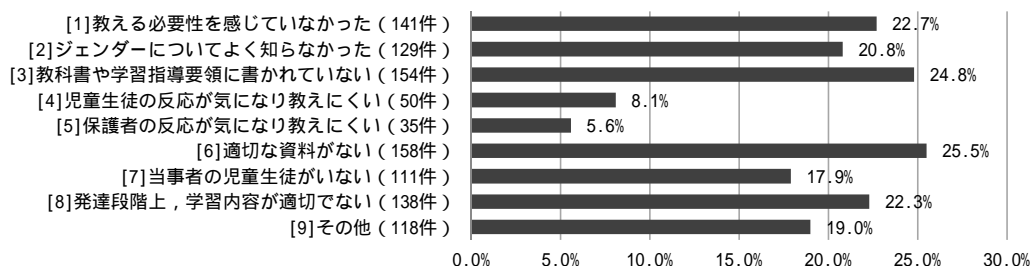


図 2 ジェンダーに関する内容を授業等で取り上げたことがない理由（620 名の複数回答結果）

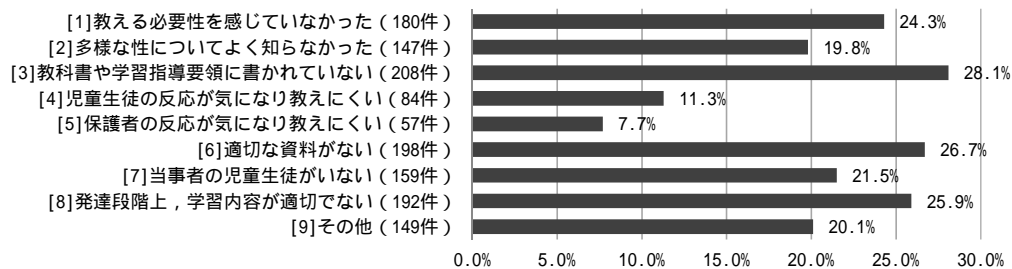


図3 多様な性に関する内容を授業等で取り上げたことがない理由 (741名の複数回答結果)

今後の教育実践に必要なものについての認識

ジェンダーや多様な性に関する研修や授業等に対しては教員が消極的であったが、今後のジェンダーや多様な性に関する教育実践についてはどのように考えているのか。質問紙調査では、「教員に必要なこと」「子どものために必要なこと」「保護者や地域住民に必要なこと」「学校教育及び教員に必要なこと」「学校教育及び教員のために求められること」に関する全21項目を設定し、「4とても必要である」から「1全く必要でない」の4件法でたずねた。その結果、ジェンダーや多様な性について子どもが取り組む活動を設定すること(内の項目)以外の全ての項目で「必要」と回答しており、「やや必要である」「とても必要である」を合わせると、いずれの項目も7割から9割に及んでいた。

性別特性観や性別二元論を前提としたLGBTフォビア観との関連

表1 ジェンダーや多様な性に関する因子分析結果 (プロマックス回転後の因子パターン)

	第1因子	第2因子
(1)能力や適性は男女で異なる	-0.047	0.739
(2)男女の違いを認め合い、補い合うことが大切だ	-0.128	0.549
(3)女らしさ、男らしさを否定すべきではない	0.073	0.551
(4)男女は生物学的に異なるので、何でも平等というのはおかしい	0.065	0.525
(5)男の子/女の子らしく育てることが大切である	0.487	0.244
(6)男性か女性かわからない人から誘惑されるのはいやだ	0.678	-0.015
(7)知人に昔は別の性別だったと打ち明けられたら、うるたえてしまう	0.695	-0.138
(8)その人が男性か女性かはっきりわかることは重要なことである	0.708	-0.031
(9)性別を男女の2つにわけるとは当たり前である	0.644	0.077
(10)伝統的な男/女らしさに従わない人がいると不愉快だ	0.540	-0.003
(11)自分の子どもが同性愛者だとわかったら、がっかりする	0.678	-0.052
(12)同性の人に性的に迫られると腹立たしく思う	0.644	0.033

因子抽出法: 主因子法 因子間相関: .426

こうした教員の認識に係るものとして、本調査ではジェンダー観や多様な性に関する認識について12項目を設定し、4件法で尋ねた。次に、12項目について因子分析(プロマックス回転)を行ったところ、表1のように2因子を析出した(因子間相関.426)。各因子の特徴を踏まえ、第1因子を「性別二元論を前提としたLGBTフォビア観」(最低8~最大32点、係数.849)、第2因子を「性別特性観」(最低4~最大16点、係数.672)と命名した。

2つの因子については、各得点の分布を「高」「中」「低」に3分類して「性別二元論的LGBTフォビア観3分類」と「性別特性観3分類」の2尺度を作成した。性別二元論的LGBTフォビア観については、どの校種も男性の方が女性よりも高い傾向にあった。性別特性観については、小学校の女性教員が全般的に低~中の位置にあり、中・高校では男性教員の性別特性観が高かった。特別支援学校では、性別特性観が総じて低い傾向にあった。

これらの尺度と、先述の研修等への参加有無との関連をみたところ、図4及び図5に示すように、性別二元論的LGBTフォビア観、性別特性観の高い教員は、他の教員よりもジェンダーや多様な性に関する研修等の実施に関心を向けず、必要性も最も感じていない傾向がうかがえた。

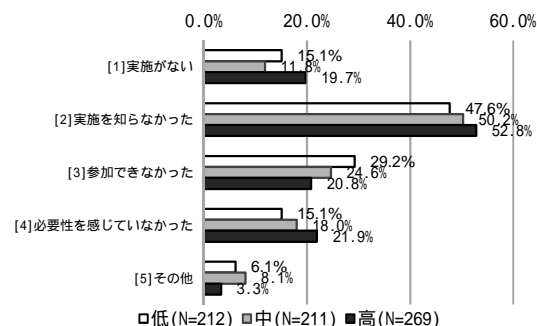


図4 性別二元論的LGBTフォビア別 研修等に参加したことがない理由 (692名の複数回答結果)

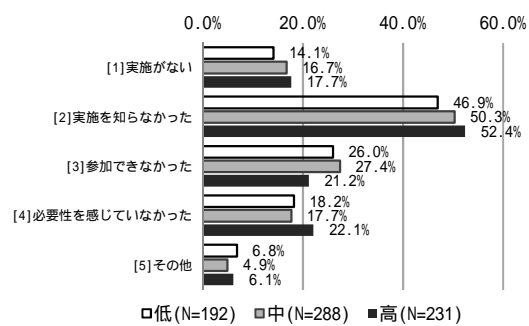


図5 性別特性観別 研修等に参加したことがない理由 (711名の複数回答結果)

ジェンダーや多様な性に関する内容を授業等で扱わない理由についても同様にみても、性別二元論的 LGBT フォビア観及び性別特性観のいずれも、「高」の教員において「必要性を感じない」「よく知らない」「教科書等で書かれていない」「資料がない」と回答する割合が高かった。他方、性別二元論的 LGBT フォビア観や性別特性観が「低」の教員においては、「発達段階上、学習内容が適切ではない」という理由を授業で取り上げない論拠とする割合が高かった。

(3) 調査を踏まえた教員向け研修からみえたこと

以上の調査を踏まえつつ、本研究では性の多様さを持つ子どもたちへのサポートを学ぶ講習会を、教員らと協働で実施した。ここからみえてきたのは、ジェンダーや多様な性に対する認識の程度や温度差が校種によって異なることを教員らが広く認識していることであった。また、ジェンダーや多様な性に対する「拒否的反応」はいまだに現場でよくみられることから、当該課題を学校に盛り込むためには、全ての子どもに関係する課題であることを打ち出した授業案や実践例の蓄積がストラテジーの1つになるのではないかという論議もみられた。

(4) 研究全体から得られた知見と課題

本研究では、ジェンダーや多様な性に関する教育実践をめぐる学校現場の状況や教員の認識に関する今日の状況を捉えてきた。その結果、以下のことが明らかになった。

第1に、ジェンダーや多様な性に関する研修等についての全般的傾向として、教育行政による教員研修がほとんど設定されていないことが明らかになった。また、ジェンダーや男女共同参画に対する「拒否的反応」を避ける意味合いで「多様性」を用いるという問題点も見受けられた。

第2に、当該内容に関する研修会等に参加経験のある教員が少なく、これらの研修の必要性を感じない上に、授業で扱う必要もないという教員が少なくないことが明らかになった。

第3に、ジェンダーや多様な性に関する事柄を教育現場で扱わない理由として、教科書や学習指導要領にないことや適切な資料がないことといった、いわゆる外的ないしは公的要因にもみえる要因を挙げる傾向がみられた。また、こうした認識や状況が、性別二元論を基にした性別二元論的 LGBT フォビア観や性別特性観の程度によって異なることが示された。

以上、ジェンダーや多様な性に関する教育実践をめぐることは、校種による独自の機制と性別二元論的 LGBT フォビア観や性別特性観が連関して抑制的に働いており、公的要因を前提とした理由づけによって正当性を帯びせられながら発動している可能性があることが浮かび上がった。

学校教育現場のこうした状況については、校種による独自の現場の論理等を今後さらに検証していく必要がある。また、性別特性観及び性別二元論的 LGBT フォビア観が低くても、ジェンダーや多様な性を扱うことを「発達段階上、学習内容がまだ適切でない」と認識する傾向がどの校種においても高かったことは無視できない。これが意味するものは何なのか、学校教育現場のこうした解釈についても検証する必要がある。これらについては、今後の研究の課題としたい。

<参考文献>

- ・ 藤山新ほか5名(2014)「体育・スポーツ関連学部の大学生を対象としたスポーツと性的マイノリティに関する調査結果」『スポーツとジェンダー研究』12, 68-79.
- ・ 日高庸晴(2015)「子どもの“人生を変える”先生の言葉があります 平成27年度厚生労働省科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業 個別施策層のインターネットによるモニタリング調査と教育・検査・臨床現場における予防・支援に関する研究」<https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/10jinken/tobira/pdf/02-shiryou3-3.pdf>(最終閲覧2020.5.15)
- ・ 亀田温子・館かおる編著(2000)『学校をジェンダー・フリーに』明石書店
- ・ 木村育恵(2009)「男女平等教育実践をめぐる教師文化の構造」『教育社会学研究』84, 227-246.
- ・ 木村育恵(2014)『学校社会の中のジェンダー：教師たちのエスノメソドロジー』東京学芸大学出版会
- ・ 木村涼子・古久保さくら編著(2008)『ジェンダーで考える教育の現在 フェミニズム教育学をめざして』解放出版社
- ・ 三輪真裕美(2016)「LGBTに関する教職員意識調査の結果から見えてきたもの」『ヒューリアみえ研究紀要』4, 96-142.
- ・ 直井道子・村松泰子編(2009)『学校教育の中のジェンダー 子どもと教師の調査から』日本評論社
- ・ 渋谷真樹ほか2名・木村育恵(2015)「教育社会学は教育実践にいかに関与するか 教師・学校をとらえる視角と方法」『教育社会学研究』97, 89-124.
- ・ 寺町晋哉(2014)「「ジェンダー教育実践」が生み出す葛藤と変容 教師へのインタビュー調査から」『教育学研究』81(3), 310-321.
- ・ 渡辺大輔(2016)「データを読む「性の多様性」教育に関する調査報告」『SEXUALITY』74, 85-94.
- ・ 山田公二(2008)「データを読む「セクシュアル・マイノリティの子どもたちへの教育支援の在り方について」アンケート集計結果」『SEXUALITY』36, 92-103.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 木村育恵	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 ジェンダーや多様な性に関する学校現場の現状 北海道における教員調査をもとにして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要（教育科学編）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村育恵	4. 巻 16
2. 論文標題 教員をめぐるジェンダー研究の動向と「ジェンダーと教育」研究の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際ジェンダー学会誌	6. 最初と最後の頁 8-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木村育恵
2. 発表標題 多様な性やジェンダーに関する教育実践をめぐる学校教育現場の現状分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究成果を踏まえた一般公開研修会として、「性の多様さを持つ子どもたちへのサポートを学ぶ講習会」を、現職教員と協働で2018年度と2019年度に開催した。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----